

財務書類の概要

(1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 令和元年度（基準日：令和2年3月31日）

出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）を含む

(2) 貸借対照表（B S）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・車両など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

衛生施設及び車両・資器材等 固定資産 土地 1億9274万円 建物 16億5544万円 工作物 335万円 建設仮勘定 1億0177万円 物品 5億2079万円	衛生施設等整備に係る債務 地方債等 7億6015万円 職員に係る福利厚生等の債務 賞与等引当金 6947万円 預り金 159万円
職員退職金の積立基金ほか 投資その他の資産 その他基金 3億0059万円 (うち、退職組合基金2億9770万円)	負債合計 8億3121万円
債務返済の財源等 流動資産 現金預金 6822万円	純資産残高 これまでの世代の負担残額を表します。 マイナス残高の場合は将来負担を表します。
資産合計 28億4290万円	純資産合計 20億1169万円

施設設備と減価償却について

衛生・消防施設や車両等は年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

衛生・消防施設や車両等のそれぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分し減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

資産の科目名・金額	令和元年度 償却比率	平成30年度 償却比率
二戸地区クリーンセンター建物		
建物（取得価額） 42億8225万円	93.8%	92.9%
建物減価償却累計額 40億1552万円		
二戸地区衛生センター建物		
建物（取得価額） 20億2258万円	91.0%	90.3%
建物減価償却累計額 18億3954万円		
消防署等建物		
建物（取得価額） 15億4502万円	22.0%	18.9%
建物減価償却累計額 3億3936万円		
車両・資器材等		
物品（取得価額） 18億8595万円	72.4%	63.9%
物品減価償却累計額 13億6515万円		

(3) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

<p style="text-align: center;">日常的にかかるコスト</p> <p>経常費用</p> <p>人件費 9億6546万円 ・給与や賞与引当、共済掛金等</p> <p>物件費等 11億8006万円 ・消耗品や維持補修費、委託費用等 (うち減価償却費3億1440万円)</p> <p>その他の業務費用 5326万円 ・支払利息や火災保険料等</p> <p>移転費用 1億3233万円 ・補助金、退職手当負担金、税金等</p>	<p style="text-align: center;">日常的に受ける収益</p> <p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料 1億8273万円 ・衛生・消防手数料、施設使用料</p> <p>その他経常収益 4466万円 ・リサイクル品売却ほか</p> <hr/> <p style="text-align: center;">臨時に受ける収益</p> <p>臨時利益</p> <p>資産売却益 21万円 ・固定資産の売払い益</p> <hr/> <p>収益計 2億2760万円</p>
<p style="text-align: center;">臨時にかかるコスト</p> <p>臨時損失</p> <p>資産除売却損 46万円 ・廃棄資産の取壊し費用等</p>	<p style="text-align: center;">純行政コスト</p> <p>行政活動にかかるコストの純額です。 このコストは構成市町村からの負担金や国県からの負担金・補助金で賄われています。</p>
<p>費用計 23億3157万円</p>	<p>純行政コスト 21億0397万円</p>

(4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。
また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額 (B) に現れます。

前年度末純資産残高 (A)	20億2010万円
純行政コストの財源計算	
純行政コスト	-21億0397万円
税収等 (構成市町等の負担金)	19億9600万円
国県等補助金	9956万円
本年度差額	-841万円
純資産の評価増減、寄付等	
純資産評価差額	なし
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	なし
本年度純資産変動額 (B)	-841万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	20億1169万円

(5) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

業務活動収支	
行政活動に伴う費用支出と収入	
業務支出	20億0377万円
業務収入	22億7364万円
臨時支出	46万円
臨時収入	なし
業務活動収支 (A)	2億6941万円
投資活動収支	
固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など	
投資活動支出	1億8478万円
投資活動収入	5052万円
投資活動収支 (B)	-1億3426万円
財務活動収支	
地方債等による資金調達及び償還	
財務活動支出 (償還)	1億3455万円
財務活動収入 (資金調達)	2430万円
財務活動収支 (C)	-1億1025万円
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)	2491万円 ※
前年度末資金残高	4172万円
本年度末資金残高	6662万円

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金159万円を含めた6822万円(※)が残高となります。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,774,685,631	固定負債	631,432,767
有形固定資産	2,474,096,749	地方債	631,432,767
事業用資産	1,953,302,759	長期未払金	-
土地	192,743,884	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,049,742,871	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,394,306,280	流動負債	199,779,769
工作物	74,006,200	1年内償還予定地方債	128,716,267
工作物減価償却累計額	△ 70,656,916	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,470,475
航空機	-	預り金	1,593,027
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	831,212,536
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,773,000	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	2,774,685,631
土地	-	余剰分(不足分)	△ 762,995,430
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,885,945,526		
物品減価償却累計額	△ 1,365,151,536		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	300,588,882		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	300,588,882		
減価基金	-		
その他	300,588,882		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
流動資産	68,217,106		
現金預金	68,217,106		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,842,902,737	純資産合計	2,011,690,201
		負債及び純資産合計	2,842,902,737

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,331,111,031
業務費用	2,198,785,751
人件費	965,461,844
職員給与費	882,971,319
賞与等引当金繰入額	69,470,475
退職手当引当金繰入額	-
その他	13,020,050
物件費等	1,180,059,397
物件費	864,931,268
維持補修費	727,876
減価償却費	314,400,253
その他	-
その他の業務費用	53,264,510
支払利息	1,955,635
徴収不能引当金繰入額	-
その他	51,308,875
移転費用	132,325,280
補助金等	66,171,880
社会保障給付	-
他会計への繰出金	64,921,600
その他	1,231,800
経常収益	227,397,003
使用料及び手数料	182,733,122
その他	44,663,881
純経常行政コスト	△ 2,103,714,028
臨時損失	464,405
災害復旧事業費	-
資産除売却損	464,405
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	209,550
資産売却益	209,550
その他	-
純行政コスト	△ 2,103,968,883

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,020,099,906	2,920,399,878	△ 900,299,972
純行政コスト(△)	△ 2,103,968,883		△ 2,103,968,883
財源	2,095,559,178		2,095,559,178
税収等	1,996,003,200		1,996,003,200
国県等補助金	99,555,978		99,555,978
本年度差額	△ 8,409,705		△ 8,409,705
固定資産等の変動(内部変動)		△ 145,714,247	145,714,247
有形固定資産等の増加		184,781,979	△ 184,781,979
有形固定資産等の減少		△ 314,400,260	314,400,260
貸付金・基金等の増加		34	△ 34
貸付金・基金等の減少		△ 16,096,000	16,096,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,409,705	△ 145,714,247	137,304,542
本年度末純資産残高	2,011,690,201	2,774,685,631	△ 762,995,430

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,003,765,616
業務費用支出	1,871,440,336
人件費支出	952,516,682
物件費等支出	865,659,144
支払利息支出	1,955,635
その他の支出	51,308,875
移転費用支出	132,325,280
補助金等支出	66,171,880
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	64,921,600
その他の支出	1,231,800
業務収入	2,273,642,181
税収等収入	1,996,003,200
国県等補助金収入	50,241,978
使用料及び手数料収入	182,733,122
その他の収入	44,663,881
臨時支出	464,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	464,400
臨時収入	-
業務活動収支	269,412,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	184,782,012
公共施設等整備費支出	184,781,978
基金積立金支出	34
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	50,523,551
国県等補助金収入	49,314,000
基金取崩収入	1,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	209,551
その他の収入	-
投資活動収支	△ 134,258,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	134,546,648
地方債償還支出	134,546,648
その他の支出	-
財務活動収入	24,300,000
地方債発行収入	24,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 110,246,648
本年度資金収支額	24,907,056
前年度末資金残高	41,717,023
本年度末資金残高	66,624,079

前年度末歳計外現金残高	1,395,423
本年度歳計外現金増減額	197,604
本年度末歳計外現金残高	1,593,027
本年度末現金預金残高	68,217,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	2,331,111,031		
業務費用	2,198,785,751		
人件費	965,461,844		
職員給与費	882,971,319		
賞与等引当金繰入額	69,470,475		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	13,020,050		
物件費等	1,180,059,397		
物件費	864,931,268		
維持補修費	727,876		
減価償却費	314,400,253		
その他	-		
その他の業務費用	53,264,510		
支払利息	1,955,635		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	51,308,875		
移転費用	132,325,280		
補助金等	66,171,880		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	64,921,600		
その他	1,231,800		
経常収益	227,397,003		
使用料及び手数料	182,733,122		
その他	44,663,881		
純経常行政コスト	2,103,714,028		
臨時損失	464,405		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	464,405		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	209,550		
資産売却益	209,550		
その他	-		
純行政コスト	2,103,968,883		
財源	2,095,559,178		
税金等	1,996,003,200		
国県等補助金	99,555,978		
本年度差額	△ 8,409,705		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 145,714,247	145,714,247
有形固定資産等の減少		184,781,979	△ 184,781,979
貸付金・基金等の増加		△ 314,400,260	314,400,260
貸付金・基金等の減少		34	△ 34
資産評価差額	-	△ 16,096,000	16,096,000
無償所管換等	0	-	-
その他	-	0	-
本年度純資産変動額	△ 8,409,705	△ 145,714,247	137,304,542
前年度末純資産残高	2,020,099,906	2,920,399,878	△ 900,299,972
本年度末純資産残高	2,011,690,201	2,774,685,631	△ 762,995,430

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,098,942,753	固定負債	631,432,767
有形固定資産	2,474,096,749	地方債等	631,432,767
事業用資産	1,953,302,759	長期未払金	-
土地	192,743,884	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,049,742,871	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,394,306,280	流動負債	203,523,937
工作物	74,006,200	1年内償還予定地方債等	128,716,267
工作物減価償却累計額	△ 70,656,916	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,214,643
航空機	-	預り金	1,593,027
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	834,956,704
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,773,000	固定資産等形成分	3,098,942,753
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 682,635,058
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,885,945,526		
物品減価償却累計額	△ 1,365,151,536		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	624,846,004		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,760,800		
長期貸付金	-		
基金	620,284,928		
減償基金	-		
その他	620,284,928		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,199,724		
流動資産	152,321,646		
現金預金	150,589,924		
未収金	4,789,700		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減償基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,057,978		
繰延資産	-		
資産合計	3,251,264,399	純資産合計	2,416,307,695
		負債及び純資産合計	3,251,264,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,967,623,476
業務費用	2,703,679,212
人件費	1,022,568,244
職員給与費	920,231,724
賞与等引当金繰入額	73,214,643
退職手当引当金繰入額	-
その他	29,121,877
物件費等	1,532,910,539
物件費	1,217,782,410
維持補修費	727,876
減価償却費	314,400,253
その他	-
その他の業務費用	148,200,429
支払利息	1,955,635
徴収不能引当金繰入額	6,257,702
その他	139,987,092
移転費用	7,263,944,264
補助金等	7,262,712,464
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	1,231,800
経常収益	229,521,740
使用料及び手数料	182,819,822
その他	46,701,918
純経常行政コスト	9,738,101,736
臨時損失	464,405
災害復旧事業費	-
資産除売却損	464,405
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	209,550
資産売却益	209,550
その他	-
純行政コスト	9,738,356,591

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,489,380,837	3,349,951,889	△ 860,571,052
純行政コスト(△)	△ 9,738,356,591		△ 9,738,356,591
財源	9,665,283,449		9,665,283,449
税収等	6,422,316,650		6,422,316,650
国県等補助金	3,242,966,799		3,242,966,799
本年度差額	△ 73,073,142		△ 73,073,142
固定資産等の変動(内部変動)		△ 251,009,136	251,009,136
有形固定資産等の増加		184,781,979	△ 184,781,979
有形固定資産等の減少		△ 314,400,260	314,400,260
貸付金・基金等の増加		12,549,945	△ 12,549,945
貸付金・基金等の減少		△ 133,940,800	133,940,800
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 73,073,142	△ 251,009,136	177,935,994
本年度末純資産残高	2,416,307,695	3,098,942,753	△ 682,635,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,628,829,475
業務費用支出	2,364,885,211
人件費支出	1,010,019,983
物件費等支出	1,218,510,286
支払利息支出	1,955,635
その他の支出	134,399,307
移転費用支出	7,263,944,264
補助金等支出	7,262,712,464
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,231,800
業務収入	9,835,240,889
税収等収入	6,412,066,350
国県等補助金収入	3,193,652,799
使用料及び手数料収入	182,819,822
その他の収入	46,701,918
臨時支出	464,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	464,400
臨時収入	-
業務活動収支	205,947,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	195,432,012
公共施設等整備費支出	184,781,978
基金積立金支出	10,650,034
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	161,997,551
国県等補助金収入	49,314,000
基金取崩収入	112,474,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	209,551
その他の収入	-
投資活動収支	△ 33,434,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	134,546,648
地方債償還支出	134,546,648
その他の支出	-
財務活動収入	24,300,000
地方債発行収入	24,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 110,246,648
本年度資金収支額	62,265,905
前年度末資金残高	86,730,992
本年度末資金残高	148,996,897

前年度末歳計外現金残高	1,395,423
本年度歳計外現金増減額	197,604
本年度末歳計外現金残高	1,593,027
本年度末現金預金残高	150,589,924

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	9,967,623,476		
業務費用	2,703,679,212		
人件費	1,022,568,244		
職員給与費	920,231,724		
賞与等引当金繰入額	73,214,643		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	29,121,877		
物件費等	1,532,910,539		
物件費	1,217,782,410		
維持補修費	727,876		
減価償却費	314,400,253		
その他	-		
その他の業務費用	148,200,429		
支払利息	1,955,635		
徴収不能引当金繰入額	6,257,702		
その他	139,987,092		
移転費用	7,263,944,264		
補助金等	7,262,712,464		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	0		
その他	1,231,800		
経常収益	229,521,740		
使用料及び手数料	182,819,822		
その他	46,701,918		
純経常行政コスト	9,738,101,736		
臨時損失	464,405		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	464,405		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	209,550		
資産売却益	209,550		
その他	-		
純行政コスト	9,738,356,591		
財源	9,665,283,449		
税収等	6,422,316,650		
国県等補助金	3,242,966,799		
本年度差額	△ 73,073,142		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 251,009,136	251,009,136
有形固定資産等の増加		184,781,979	△ 184,781,979
有形固定資産等の減少		△ 314,400,260	314,400,260
貸付金・基金等の増加		12,549,945	△ 12,549,945
貸付金・基金等の減少		△ 133,940,800	133,940,800
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 73,073,142	△ 251,009,136	177,935,994
前年度末純資産残高	2,489,380,837	3,349,951,889	△ 860,571,052
本年度末純資産残高	2,416,307,695	3,098,942,753	△ 682,635,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

その他公営事業会計 介護保険特別会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 6,394,306,280円
事業用資産／工作物	： 70,656,916円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 0円
インフラ資産／工作物	： 0円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,365,151,536円

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特別会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	324,257,122	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	3,744,168
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,744,168
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,744,168
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	324,257,122
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	80,360,372
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	324,257,122		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,760,800		
長期貸付金	-		
基金	319,696,046		
減価基金	-		
その他	319,696,046		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,199,724		
流動資産	84,104,540		
現金預金	82,372,818		
未収金	4,789,700		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,057,978		
繰延資産	-		
資産合計	408,361,662	純資産合計	404,617,494
		負債及び純資産合計	408,361,662

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特別
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,701,456,245
業務費用	504,893,461
人件費	57,106,400
職員給与費	37,260,405
賞与等引当金繰入額	3,744,168
退職手当引当金繰入額	-
その他	16,101,827
物件費等	352,851,142
物件費	352,851,142
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	94,935,919
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	6,257,702
その他	88,678,217
移転費用	7,196,562,784
補助金等	7,196,540,584
社会保障給付	-
他会計への繰出金	22,200
その他	-
経常収益	2,124,737
使用料及び手数料	86,700
その他	2,038,037
純経常行政コスト	7,699,331,508
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,699,331,508

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特別会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	469,280,931	429,552,011	39,728,920
純行政コスト(△)	△ 7,699,331,508		△ 7,699,331,508
財源	7,634,668,071		7,634,668,071
税収等	4,491,257,250		4,491,257,250
国県等補助金	3,143,410,821		3,143,410,821
本年度差額	△ 64,663,437		△ 64,663,437
固定資産等の変動(内部変動)		△ 105,294,889	105,294,889
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		12,549,911	△ 12,549,911
貸付金・基金等の減少		△ 117,844,800	117,844,800
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 64,663,437	△ 105,294,889	40,631,452
本年度末純資産残高	404,617,494	324,257,122	80,360,372

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,690,007,659
業務費用支出	493,444,875
人件費支出	57,503,301
物件費等支出	352,851,142
支払利息支出	-
その他の支出	83,090,432
移転費用支出	7,196,562,784
補助金等支出	7,196,540,584
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	22,200
その他の支出	-
業務収入	7,626,542,508
税収等収入	4,481,006,950
国県等補助金収入	3,143,410,821
使用料及び手数料収入	86,700
その他の収入	2,038,037
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 63,465,151
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,650,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	10,650,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	111,474,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	111,474,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	100,824,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	37,358,849
前年度末資金残高	45,013,969
本年度末資金残高	82,372,818

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	82,372,818

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特別会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	7,701,456,245		
業務費用	504,893,461		
人件費	57,106,400		
職員給与費	37,260,405		
賞与等引当金繰入額	3,744,168		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	16,101,827		
物件費等	352,851,142		
物件費	352,851,142		
維持補修費	-		
減価償却費	-		
その他	-		
その他の業務費用	94,935,919		
支払利息	-		
徴収不能引当金繰入額	6,257,702		
その他	88,678,217		
移転費用	7,196,562,784		
補助金等	7,196,540,584		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	22,200		
その他	-		
経常収益	2,124,737		
使用料及び手数料	86,700		
その他	2,038,037		
純経常行政コスト	7,699,331,508		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	7,699,331,508		
財源	7,634,668,071		
税収等	4,491,257,250		
国県等補助金	3,143,410,821		
本年度差額	△ 64,663,437		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 105,294,889	105,294,889
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		12,549,911	△ 12,549,911
貸付金・基金等の減少		△ 117,844,800	117,844,800
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 64,663,437	△ 105,294,889	40,631,452
前年度末純資産残高	469,280,931	429,552,011	39,728,920
本年度末純資産残高	404,617,494	324,257,122	80,360,372

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,038,237,753	固定負債	1,563,302,767
有形固定資産	2,474,096,749	地方債等	631,432,767
事業用資産	1,953,302,759	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	931,870,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	203,523,937
建物	8,049,742,871	1年内償還予定地方債等	128,716,267
建物減価償却累計額	△ 6,394,306,280	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	74,006,200	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 70,656,916	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	73,214,643
船舶	0	預り金	1,593,027
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,766,826,704
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	4,038,237,753
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,614,390,058
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	101,773,000		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,885,945,526		
物品減価償却累計額	△ 1,365,151,536		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,564,141,004		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	7,760,800		
長期貸付金	0		
基金	1,559,579,928		
減債基金	0		
その他	1,559,579,928		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,199,724		
流動資産	152,436,646		
現金預金	150,704,924		
未収金	4,789,700		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,057,978		
繰延資産	0		
資産合計	4,190,674,399	純資産合計	2,423,847,695
		負債及び純資産合計	4,190,674,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,967,552,476
業務費用	2,703,743,212
人件費	1,022,632,244
職員給与費	920,242,724
賞与等引当金繰入額	73,214,643
退職手当引当金繰入額	0
その他	29,174,877
物件費等	1,532,910,539
物件費	1,217,782,410
維持補修費	727,876
減価償却費	314,400,253
その他	0
その他の業務費用	148,200,429
支払利息	1,955,635
徴収不能引当金繰入額	6,257,702
その他	139,987,092
移転費用	7,263,809,264
補助金等	7,262,577,464
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,231,800
経常収益	229,522,740
使用料及び手数料	182,819,822
その他	46,702,918
純経常行政コスト	9,738,029,736
臨時損失	464,405
災害復旧事業費	0
資産除売却損	464,405
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	209,550
資産売却益	209,550
その他	0
純行政コスト	9,738,284,591

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,496,848,837	3,357,304,889	△ 860,456,052	0
純行政コスト(△)	△ 9,738,284,591		△ 9,738,284,591	0
財源	9,665,283,449		9,665,283,449	0
税収等	6,422,316,650		6,422,316,650	0
国県等補助金	3,242,966,799		3,242,966,799	0
本年度差額	△ 73,001,142		△ 73,001,142	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 548,634,136	548,634,136	
有形固定資産等の増加		184,781,979	△ 184,781,979	
有形固定資産等の減少		△ 314,400,260	314,400,260	
貸付金・基金等の増加		12,664,945	△ 12,664,945	
貸付金・基金等の減少		△ 431,680,800	431,680,800	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	1,229,567,000	△ 1,229,567,000	
本年度純資産変動額	△ 73,001,142	680,932,864	△ 753,934,006	0
本年度末純資産残高	2,423,847,695	4,038,237,753	△ 1,614,390,058	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,628,758,475
業務費用支出	2,364,949,211
人件費支出	1,010,083,983
物件費等支出	1,218,510,286
支払利息支出	1,955,635
その他の支出	134,399,307
移転費用支出	7,263,809,264
補助金等支出	7,262,577,464
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,231,800
業務収入	9,835,241,889
税収等収入	6,412,066,350
国県等補助金収入	3,193,652,799
使用料及び手数料収入	182,819,822
その他の収入	46,702,918
臨時支出	464,400
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	464,400
臨時収入	0
業務活動収支	206,019,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	195,547,012
公共施設等整備費支出	184,781,978
基金積立金支出	10,765,034
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	162,040,551
国県等補助金収入	49,314,000
基金取崩収入	112,517,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	209,551
その他の収入	0
投資活動収支	△ 33,506,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	134,546,648
地方債等償還支出	134,546,648
その他の支出	0
財務活動収入	24,300,000
地方債等発行収入	24,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 110,246,648
本年度資金収支額	62,265,905
前年度末資金残高	86,845,992
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	149,111,897

前年度末歳計外現金残高	1,395,423
本年度歳計外現金増減額	197,604
本年度末歳計外現金残高	1,593,027
本年度末現金預金残高	150,704,924

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額		
経常費用	9,967,552,476			
業務費用	2,703,743,212			
人件費	1,022,632,244			
職員給与費	920,242,724			
賞与等引当金繰入額	73,214,643			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	29,174,877			
物件費等	1,532,910,539			
物件費	1,217,782,410			
維持補修費	727,876			
減価償却費	314,400,253			
その他	0			
その他の業務費用	148,200,429			
支払利息	1,955,635			
徴収不能引当金繰入額	6,257,702			
その他	139,987,092			
移転費用	7,263,809,264			
補助金等	7,262,577,464			
社会保障給付	0			
他会計への繰出金	0			
その他	1,231,800			
経常収益	229,522,740			
使用料及び手数料	182,819,822			
その他	46,702,918			
純経常行政コスト	9,738,029,736			
臨時損失	464,405			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	464,405			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	209,550			
資産売却益	209,550			
その他	0			
純行政コスト	9,738,284,591			
財源	9,665,283,449			
税収等	6,422,316,650			
国県等補助金	3,242,966,799			
本年度差額	△ 73,001,142			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 548,634,136	548,634,136	
有形固定資産等の減少		184,781,979	△ 184,781,979	
貸付金・基金等の増加		△ 314,400,260	314,400,260	
貸付金・基金等の減少		12,664,945	△ 12,664,945	
資産評価差額	0	△ 431,680,800	431,680,800	
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0			
本年度純資産変動額	△ 73,001,142	1,229,567,000	△ 1,229,567,000	
前年度末純資産残高	2,496,848,837	680,932,864	△ 753,934,006	0
本年度末純資産残高	2,423,847,695	4,038,237,753	△ 1,614,390,058	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

連結資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

その他公営事業会計 介護保険特別会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 6,394,306,280円
事業用資産／工作物	： 70,656,916円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 0円
インフラ資産／工作物	： 0円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,365,151,536円

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計・団体

① 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

② 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—

連結の方法は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの ……取得原価
取得原価が不明なもの ……再調達原価
- ② 無形固定資産 ……取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 10 年～40 年
 - 物品 4 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
…通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ……………137,109 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,390,183 千円	2,323,559 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 （前年度からの繰越金）	41,717 千円	
資金収支計算書	2,348,466 千円	2,323,559 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 ……………	269,412 千円
減価償却費 ……………	△314,400 千円
資産除売却損 ……………	△0 千円
資産売却益 ……………	209 千円
国庫等補助金収入（投資活動） ……………	49,314 千円
賞与等引当金繰入額（減少額） ……………	2,151 千円
退職手当引当資産（減少額） ……………	△15,096 千円
純資産変動計算書の本年度差額 ……………	△8,410 千円